

多良木町介護保険事業状況

令和2年度末現在 福祉課 高齢者支援係

令和2年度決算状況（歳入1）

単位：円

項（目）名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
第1号被保険者保険料 (負担割合：23%)	現年度分特別徴収保険料	257,321,560	266,021,820	▲8,700,260
	現年度分普通徴収保険料	14,596,590	17,144,820	▲2,548,230
	滞納繰越分普通徴収保険料	1,823,817	1,387,151	436,666
	小計	273,741,967	284,553,791	▲10,811,824
手数料	督促手数料	24,700	20,100	4,600
国庫負担金 <small>〔施設分:15% その他:20%〕</small>	介護給付費負担金	257,473,752	254,481,000	2,992,752
国庫補助金 <small>〔調整交付金：5% 総合事業：25% 総合事業以外：38.5%〕</small>	調整交付金	118,665,000	126,640,000	▲7,975,000
	地域支援事業費交付金（総合事業）	10,902,247	12,681,400	▲1,779,153
	地域支援事業費交付金（総合事業以外）	13,689,835	14,075,600	▲385,765
	保険者機能強化推進交付金	2,699,000	2,368,000	331,000
	介護保険保険者努力支援交付金	2,846,000	0	2,846,000
	介護保険災害臨時特例補助金	32,000	0	32,000
	小計	148,834,082	155,765,000	▲6,930,918

令和2年度決算状況（歳入2）

単位：円

項（目）名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
支払基金交付金 〔給付費：27% 総合事業：27%〕	介護給付費交付金（現年度分）	368,010,000	381,414,000	▲13,404,000
	介護給付費交付金（過年度分）	0	2,620,595	▲2,620,595
	地域支援事業支援交付金（現年度分）	10,045,000	11,621,000	▲1,576,000
	地域支援事業支援交付金（過年度分）	0	0	0
	小計	378,055,000	395,655,595	▲17,600,595
県負担金 〔施設分:17.5% その他:12.5%〕	介護給付費県負担金	201,924,367	210,112,425	▲8,188,058
県補助金 〔総合事業：12.5% 総合事業以外：19.25%〕	地域支援事業費県交付金（総）（現年度分）	4,623,904	5,594,000	▲970,096
	地域支援事業費県交付金（総）（過年度分）	0	0	0
	地域支援事業費県交付金（総合事業以外）	6,844,917	7,037,799	688,764
	小計	11,468,821	12,631,799	▲1,162,978

令和2年度決算状況（歳入3）

単位：円

項（目）名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
財産運用収入	介護保険給付基金利子	5,307	7,933	▲2,626
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	179,587,000	179,762,000	▲175,000
	事務費繰入金	18,780,000	21,086,000	▲2,306,000
	地域支援事業費繰入金(総)(現年度分)	5,294,000	5,594,000	▲300,000
	地域支援事業費繰入金(総)(過年度分)	0	0	0
	地域支援事業費繰入金(総合事業以外)	7,397,000	7,156,000	241,000
	低所得者保険料軽減繰入金	20,834,000	11,633,000	8,987,000
	小計	231,892,000	225,231,000	6,661,000
繰越金	繰越金	103,048,514	83,511,150	19,537,364
諸収入	雑入 外	291,554	372,576	▲81,022
歳入合計		1,606,760,064	1,622,342,369	▲15,582,305

給付費：12.5%
総合事業：12.5%
総合事業以外：19.25%

令和2年度決算状況（歳出・保険給付費）

単位：円

目名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	644,400	638,637	5,763
	居宅介護住宅改修費	1,786,790	1,349,003	437,787
	介護サービス給付費	1,224,809,381	1,254,022,514	▲29,213,133
	小計	1,227,240,571	1,256,010,154	▲28,769,583
介護予防サービス等諸費	介護予防福祉用具購入費	355,086	534,401	▲179,315
	介護予防住宅改修費	958,732	1,562,317	▲603,585
	介護予防サービス給付費	40,272,942	37,471,669	2,801,273
	小計	41,586,760	39,568,387	2,018,373
高額介護サービス費	高額介護サービス費	33,134,227	34,415,434	▲1,281,207
	高額介護予防サービス費	59,156	11,377	47,779
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	4,371,984	4,078,948	293,036
	高額医療合算介護予防サービス費	5,672	19,722	▲14,050
審査支払手数料	手数料	1,262,710	1,171,617	91,093
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	66,075,653	70,980,035	▲4,904,382
	特定入所者介護予防サービス費	184,642	46,018	138,624
保険給付費計		1,373,921,375	1,406,301,692	▲32,380,317

令和2年度決算状況（歳出・地域支援事業費）

（総合事業関連経費）

単位：円

目名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
介護予防・生活支援サービス事業費	第1号通所事業委託料	3,934,280	4,142,840	▲208,560
	第1号訪問事業負担金	5,250,690	5,698,200	▲447,510
	第1号通所事業負担金	18,115,534	19,856,818	▲1,741,284
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント委託料	466,710	300,790	165,920
	介護予防ケアマネジメント負担金	3,023,800	3,499,890	▲476,090
高額介護予防サービス費相当事業等費	高額介護予防サービス費相当事業費	37,762	20,715	17,047
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	22,960	1,473	21,487
一般介護予防事業費	筋力アップ事業委託料	943,800	1,249,020	▲305,220
	筋力アップ事業送迎委託料	146,448	260,897	▲114,449
	地域介護予防活動支援事業委託料	382,400	557,720	▲175,320
	介護予防普及啓発事業委託料	1,280,180	2,009,270	▲729,090
	ボランティア事務局委託料	2,373,000	2,372,000	1,000
	その他事務費等	200,027	359,852	▲159,825
	小計	5,325,855	6,808,759	▲1,482,904
審査支払手数料	手数料	125,053	138,136	▲13,083
総合事業費計		36,302,644	40,467,621	▲4,164,977

令和2年度決算状況（歳出・地域支援事業費）

（包括的支援事業関連経費）

単位：円

目名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
包括的・継続的ケアサービス事業費	包括支援センター運営委託料 外	10,690,199	11,595,728	▲905,529
任意事業費	家族介護継続支援事業	154,000	425,650	▲271,650
	成年後見制度利用支援事業費	800	78,834	▲78,034
	認知症対応型共同生活介護家賃等助成事業費	7,855,000	7,723,500	131,500
	認知症サポーター等養成事業費	35,976	12,223	23,753
	在宅老人等短期保護事業費	333,000	333,000	0
	小計	8,378,776	8,573,207	▲194,431
	在宅医療・介護連携推進事業費	超過勤務手当	51,104	52,415
在宅医療・介護連携推進事業委託料		2,676,780	2,837,445	▲160,665
人吉球磨在宅医療・介護連携推進事業負担金		270,980	418,200	▲147,220
生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業委託料	5,232,000	4,971,000	261,000
認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援推進事業委託料 外	2,864,248	3,119,218	▲254,970
地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業委託料	2,724,712	2,837,446	▲112,734
包括的支援事業費計		32,888,799	34,404,659	▲1,515,860
地域支援事業費計		69,191,443	74,872,280	▲5,680,837

令和2年度決算状況（歳出・総務費外）

単位：円

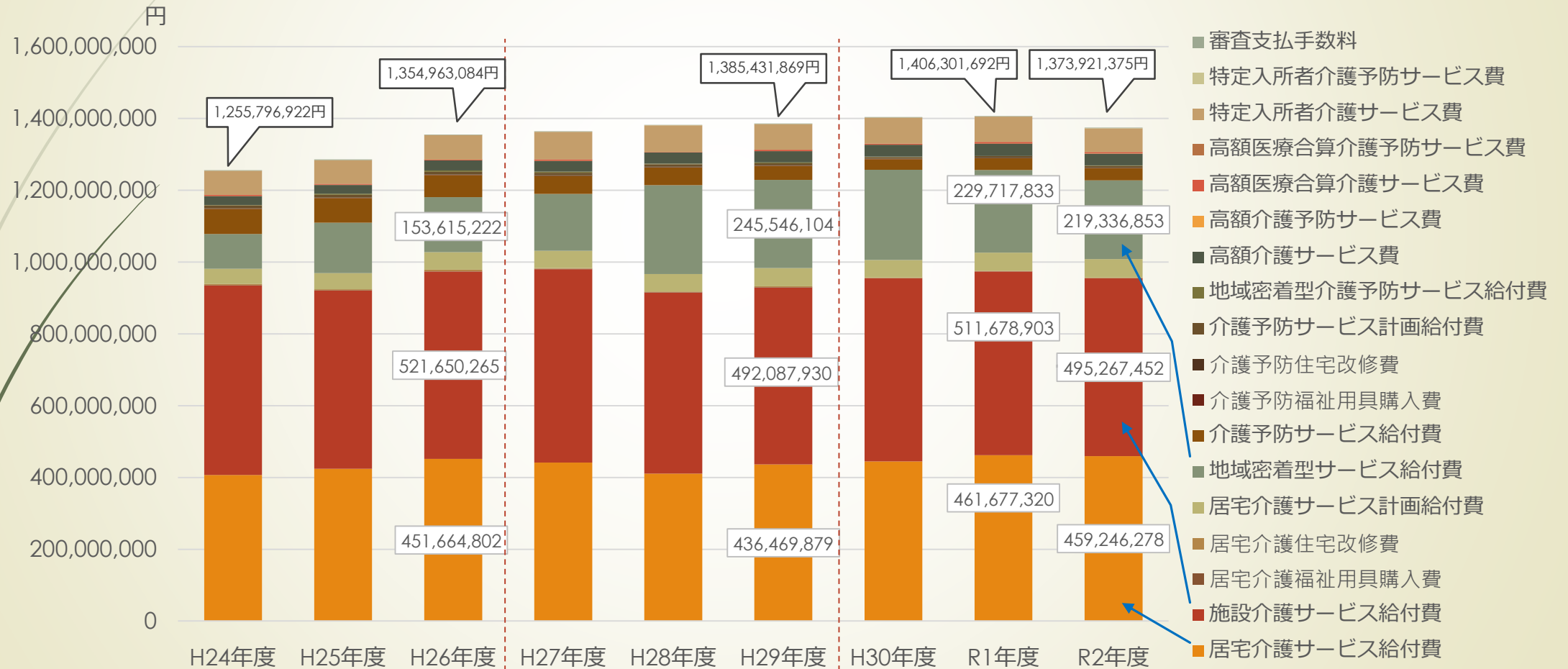
目名	説明名称	R2決算額	R1決算額	比較
一般管理費	電算システム保守委託料 外	3,348,845	3,102,032	246,813
賦課徴収費	通信運搬費 外	936,603	804,205	132,398
認定調査等費	介護認定審査会負担金 外	13,839,875	15,905,606	▲2,065,731
総務費計		18,125,323	19,811,843	▲1,686,520
介護保険給付基金積立金	介護保険給付基金積立	20,126,000	7,402	20,118,598
基金積立金計		20,126,000	7,402	20,118,598
第1号被保険者保険料還付金	過誤納還付金	380,160	124,770	255,390
償還金	国県補助金等返納金	12,909,822	13,359,450	▲449,628
一般会計繰出金	一般会計繰出金	6,413,842	4,816,418	1,597,424
諸支出金計		19,703,824	18,300,638	1,403,186
歳出合計		1,501,067,965	1,519,293,855	▲18,225,890

歳入総額 1,606,760,064円 - 歳出総額 1,501,067,965円
 = 歳入歳出差引残額 105,692,099円（うち翌年度精算額 25,534,971円）

保険給付費の推移

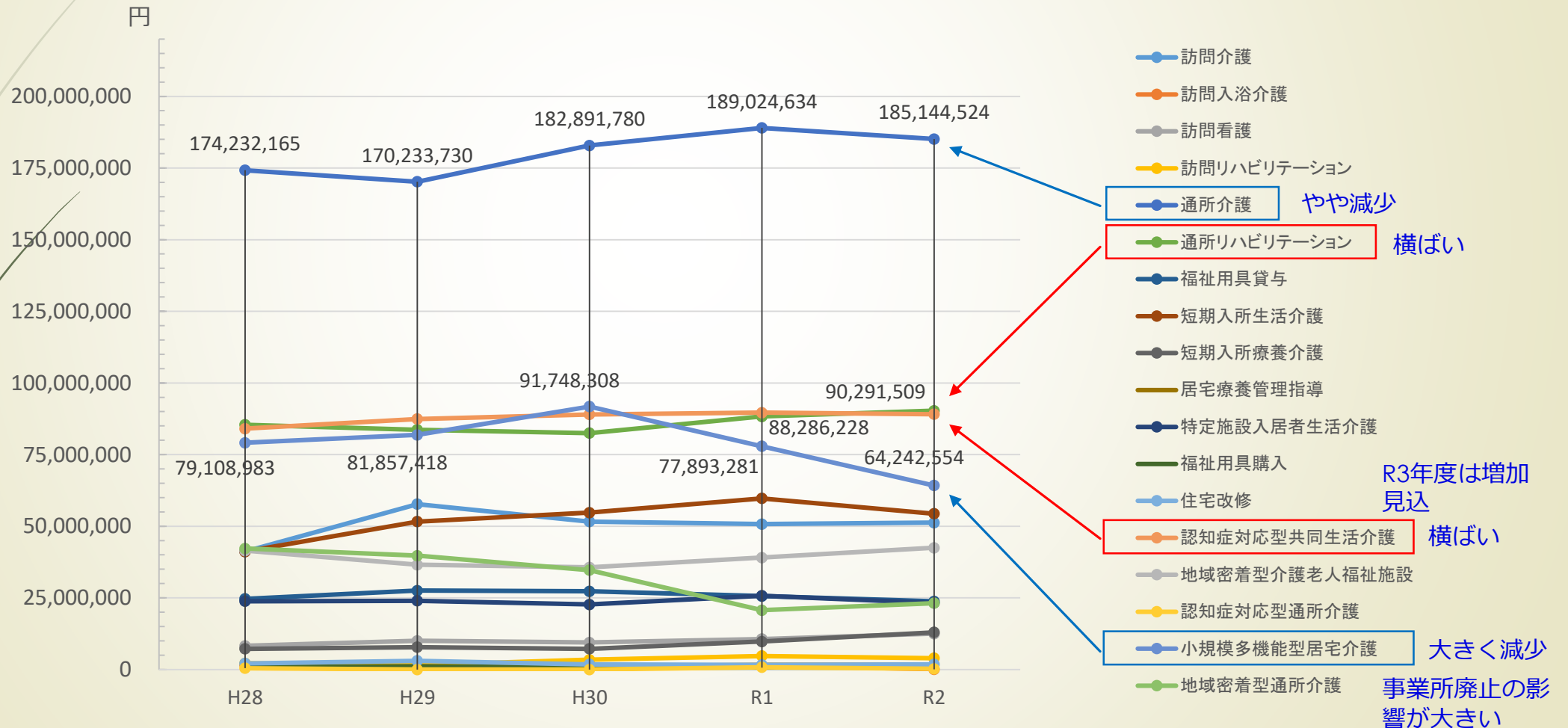
年々増加傾向にあったが、令和2年度で初めて減少に転じた。施設介護サービス給付費が約16,411千円減少しており、保険給付費減少の最も大きな要因となっている。地域密着型サービス給付費の減は既存事業所の廃止の影響が大きい。令和3年度はGH1ユニットが稼働するため、再び増加に転じると思われる。

H24～R2の保険給付費

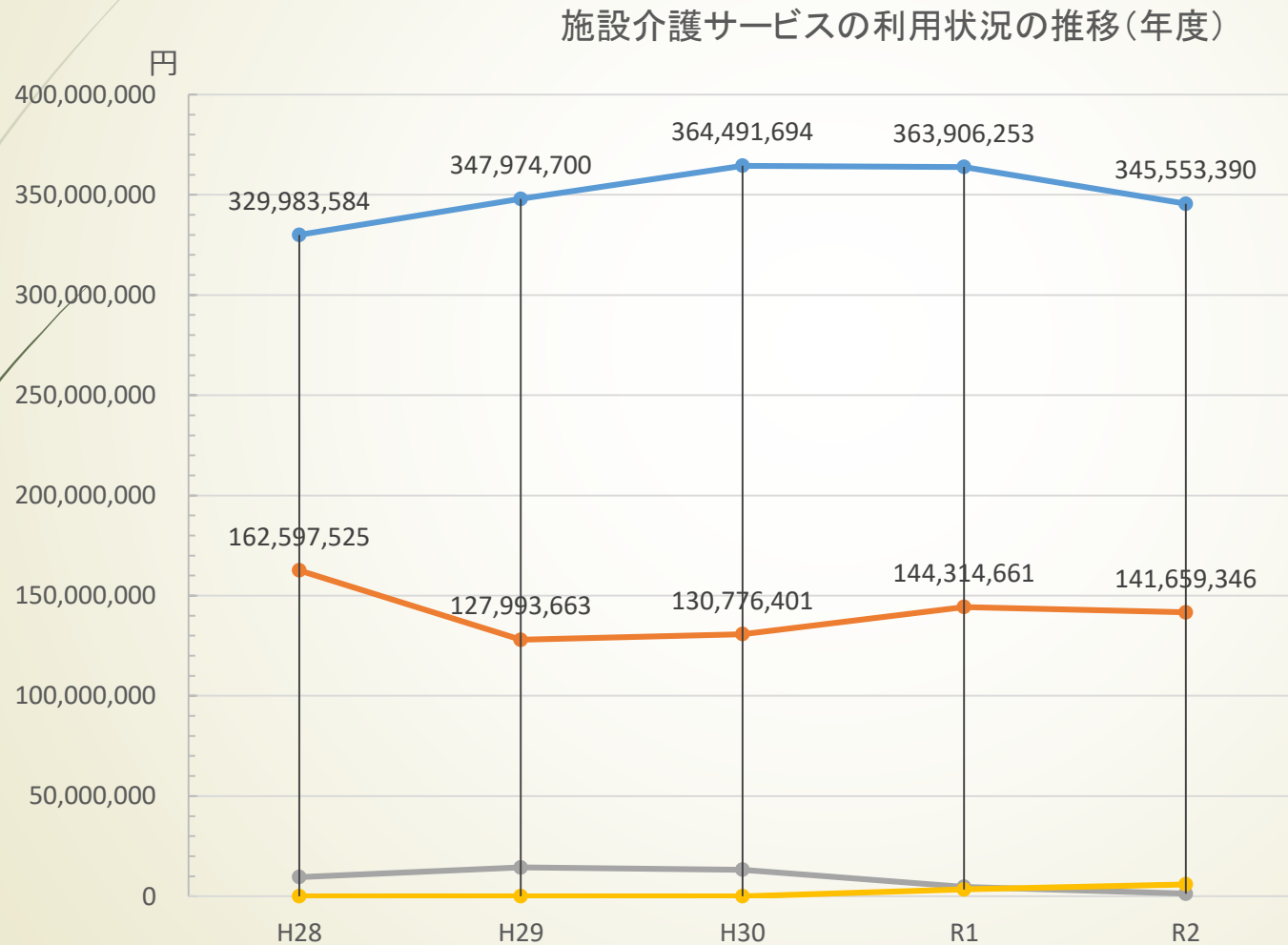


居宅サービス及び地域密着型サービスの利用状況の推移

居宅サービス及び地域密着型サービスの利用状況の推移(年度)



施設介護サービスの利用状況の推移

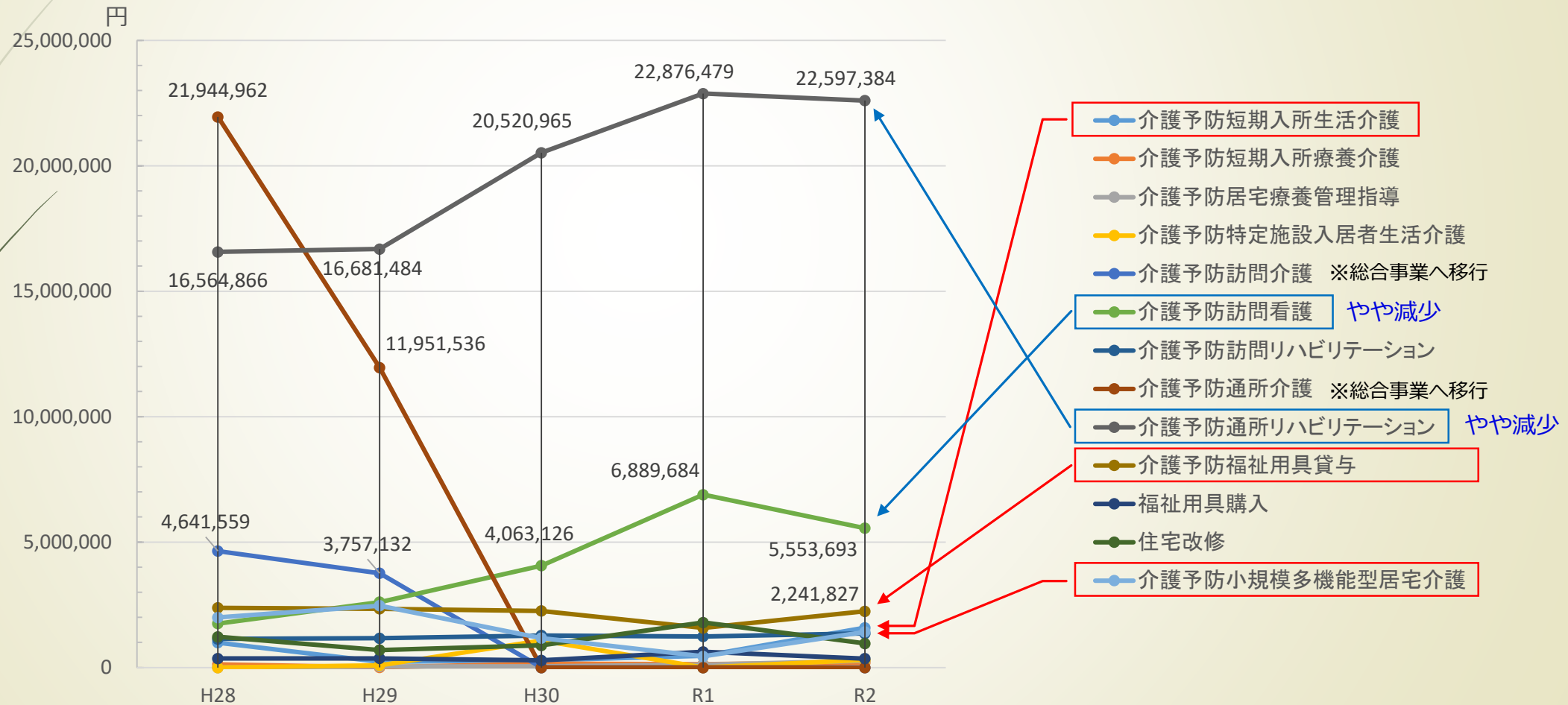


約18,353千円減少。給付費
全体の中でも最も減少幅が
大きい。

- 介護老人福祉施設サービス 減少
- 介護老人保健施設サービス やや減少
- 介護療養型医療施設サービス
- 介護医療院サービス やや増加

介護予防サービスの利用状況の推移

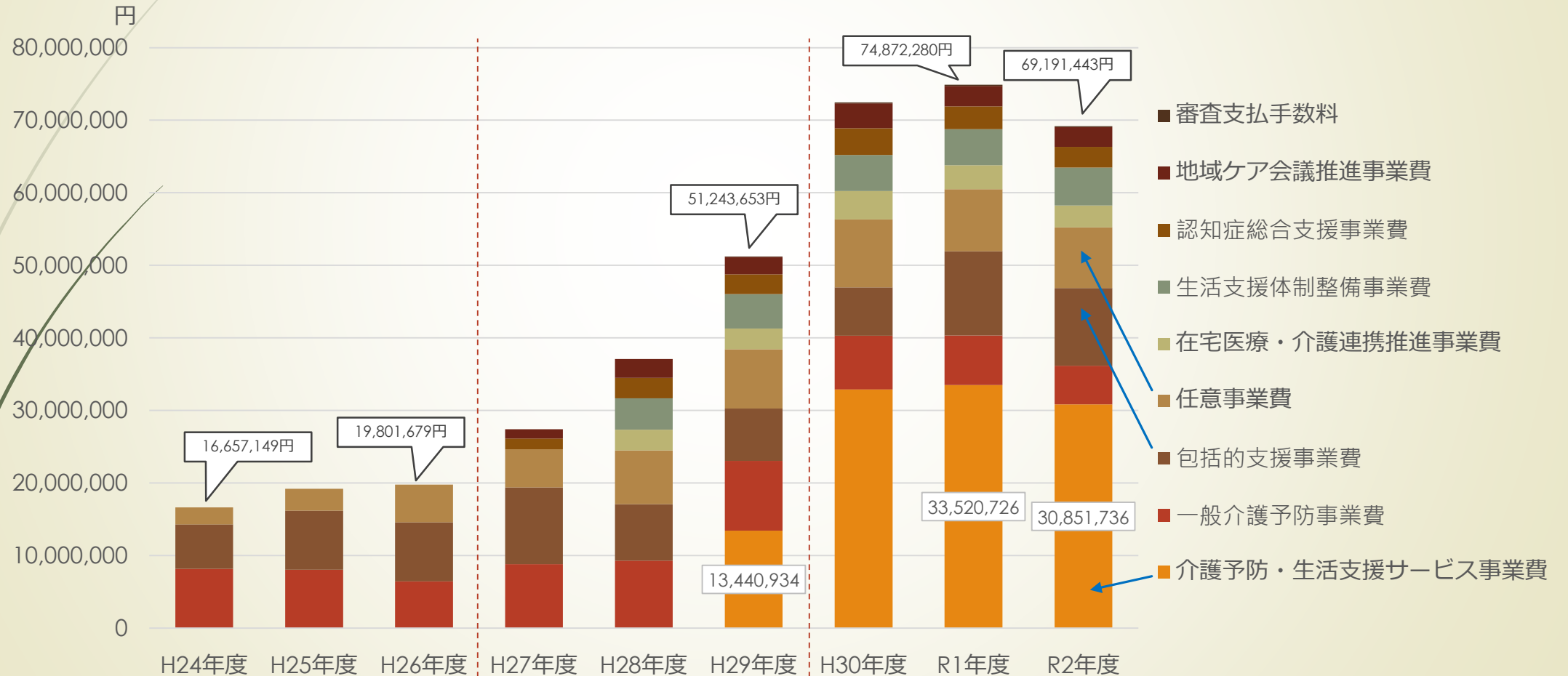
介護予防サービスの利用状況の推移(年度)



地域支援事業費の推移

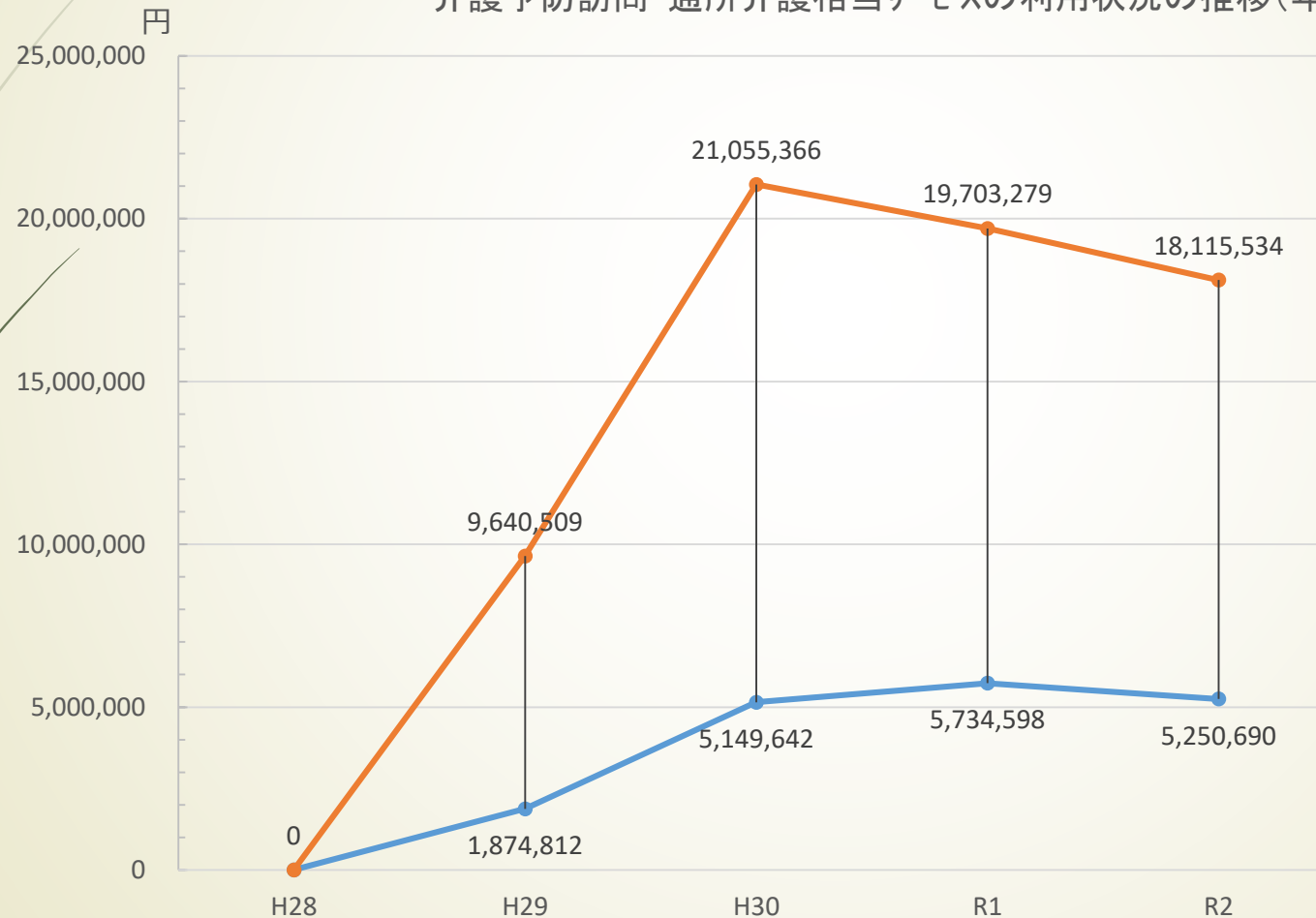
右肩上がりに見えるが、これは総合事業の開始により介護予防訪問介護／介護予防通所介護が地域支援事業費に移行したため。給付費同様令和2年度は減少に転じている。介護予防・生活支援サービス事業費の減少は通所A・Cの利用促進も一つの要因だが、事業対象者若しくは要支援者が要介護に移行しているとも考えられる。一般介護予防事業費の減少は新型コロナウイルス感染症対策に伴う介護予防教室等の中止の影響が大きい。

H24～R2の地域支援事業費



介護予防訪問・通所介護相当サービスの利用状況の推移

介護予防訪問・通所介護相当サービスの利用状況の推移(年度)



訪問介護はH30から概ね横ばいだが、需要はあるものの介護人材不足により供給が追いついていないという側面がある。

● 介護予防訪問介護相当事業 微減
● 介護予防通所介護相当事業 減少

通所介護は通所A・Cの利用促進が減少の一つの要因となっている。

人口（令和3年3月31日現在）

年齢区分	男		女		計	
	R3.3.31	前年比	R3.3.31	前年比	R3.3.31	前年比
～64歳	2,681人	▲70	2,631人	▲62	5,312人	▲132
65～74歳	878人	13	897人	25	1,775人	38
75歳～	770人	▲13	1,314人	▲47	2,084人	▲60
計	4,329人	▲70	4,842人	▲84	9,171人	▲154

65歳以上	1,648人	0	2,211人	▲22	3,859人	▲22
--------------	---------------	----------	---------------	------------	---------------	------------

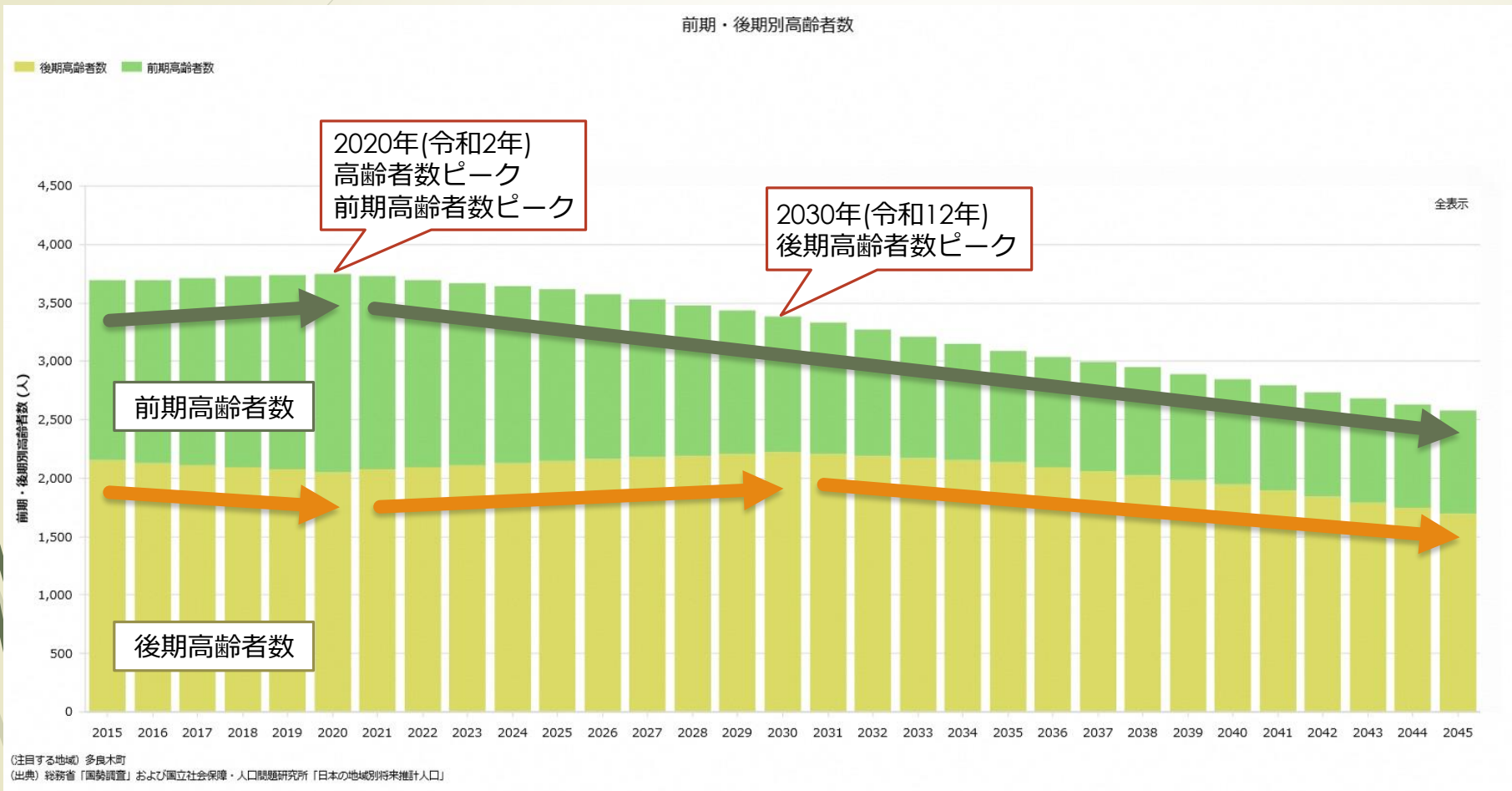
高齢化率 42.1%

※令和2年3月31日現在⇒

高齢化率 41.6%

年齢区分	男	女	計
～64歳	2,751人	2,693人	5,444人
65～74歳	865人	872人	1,737人
75歳～	783人	1,361人	2,144人
計	4,399人	4,926人	9,325人
65歳以上	1,648人	2,233人	3,881人

前期・後期高齢者数（将来推計人口）



2020年（令和2年）までは前期高齢者数の増加により高齢者数全体も増加傾向にあったが、以降は前期高齢者数は減少傾向となり、後期高齢者数も2030年までは増加傾向だが、以降は減少に転じる見込み。高齢者数全体としても2020年以降は減少傾向となる。

後期高齢者数は今後もしばらくは増加が続くとみられ、要介護（支援）認定者数の増加と、それに伴う介護サービスの利用増が予想される。

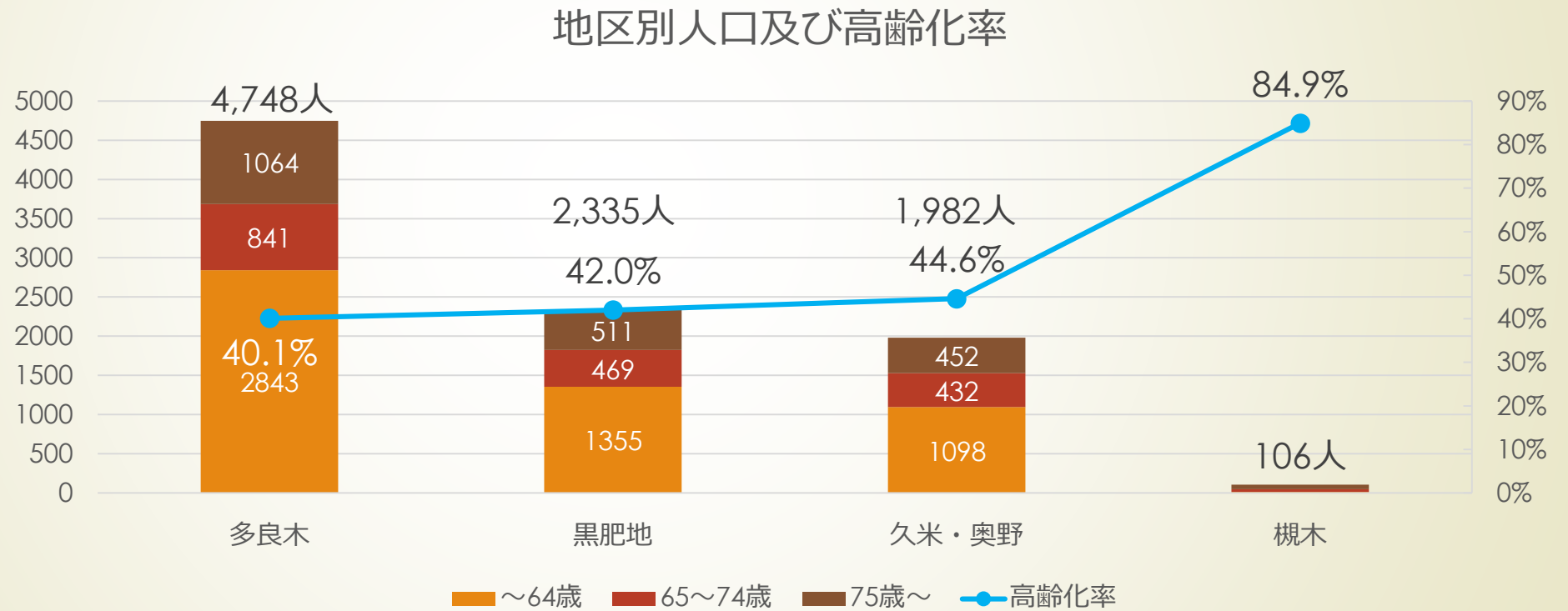
地区別人口（令和3年3月31日現在）

年齢区分	多良木	黒肥地	久米・奥野	槻木	計
～64歳	2,843人	1,355人	1,098人	16人	5,312人
65～74歳	841人	469人	432人	33人	1,775人
75歳～	1,064人	511人	452人	57人	2,084人
65歳以上計	1,905人	980人	884人	90人	3,859人
合計	4,748人	2,335人	1,982人	106人	9,171人
高齢化率	40.1%	42.0%	44.6%	84.9%	42.1%

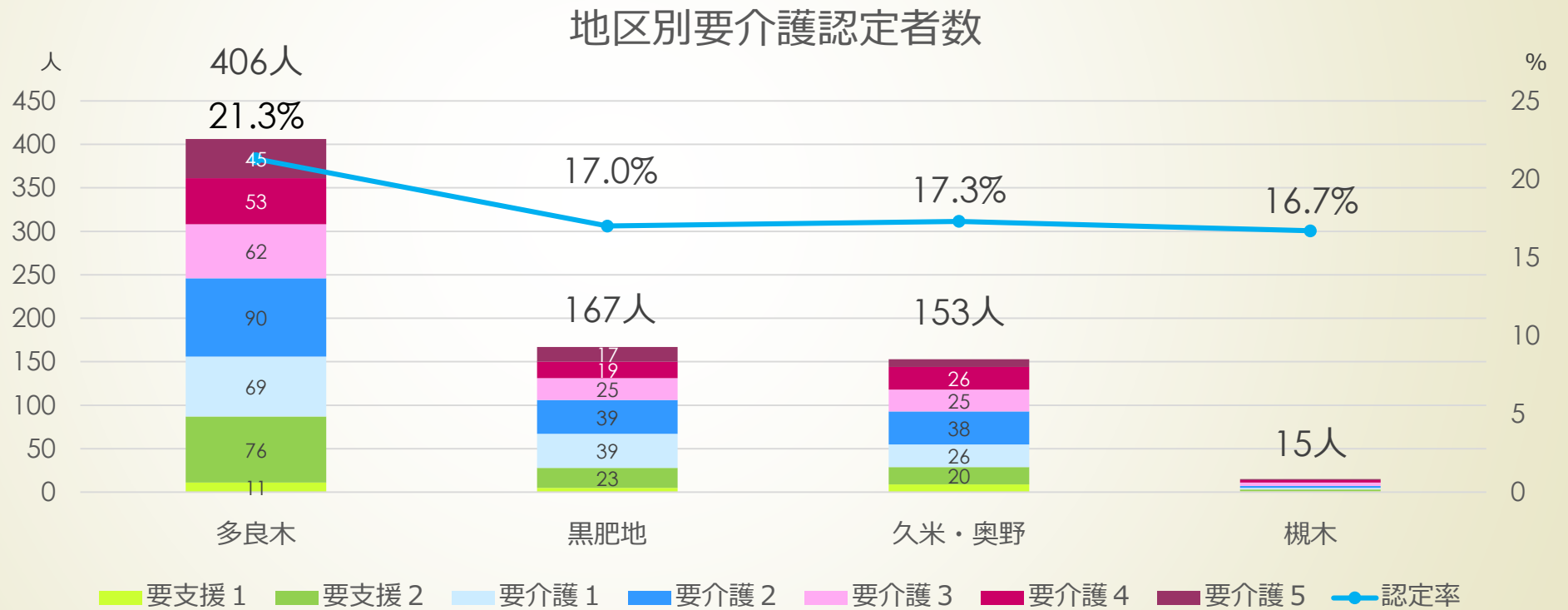
年齢区分	多良木	黒肥地	久米・奥野	槻木	計
～64歳	2,900人	1,371人	1,157人	16人	5,444人
65～74歳	824人	466人	411人	36人	1,737人
75歳～	1,101人	520人	465人	58人	2,144人
65歳以上計	1,925人	986人	876人	94人	3,881人
合計	4,825人	2,357人	2,033人	110人	9,325人
高齢化率	39.9%	41.8%	43.1%	85.5%	41.6%

※令和2年3月31日現在⇒

地区別人口（令和3年3月31日現在）



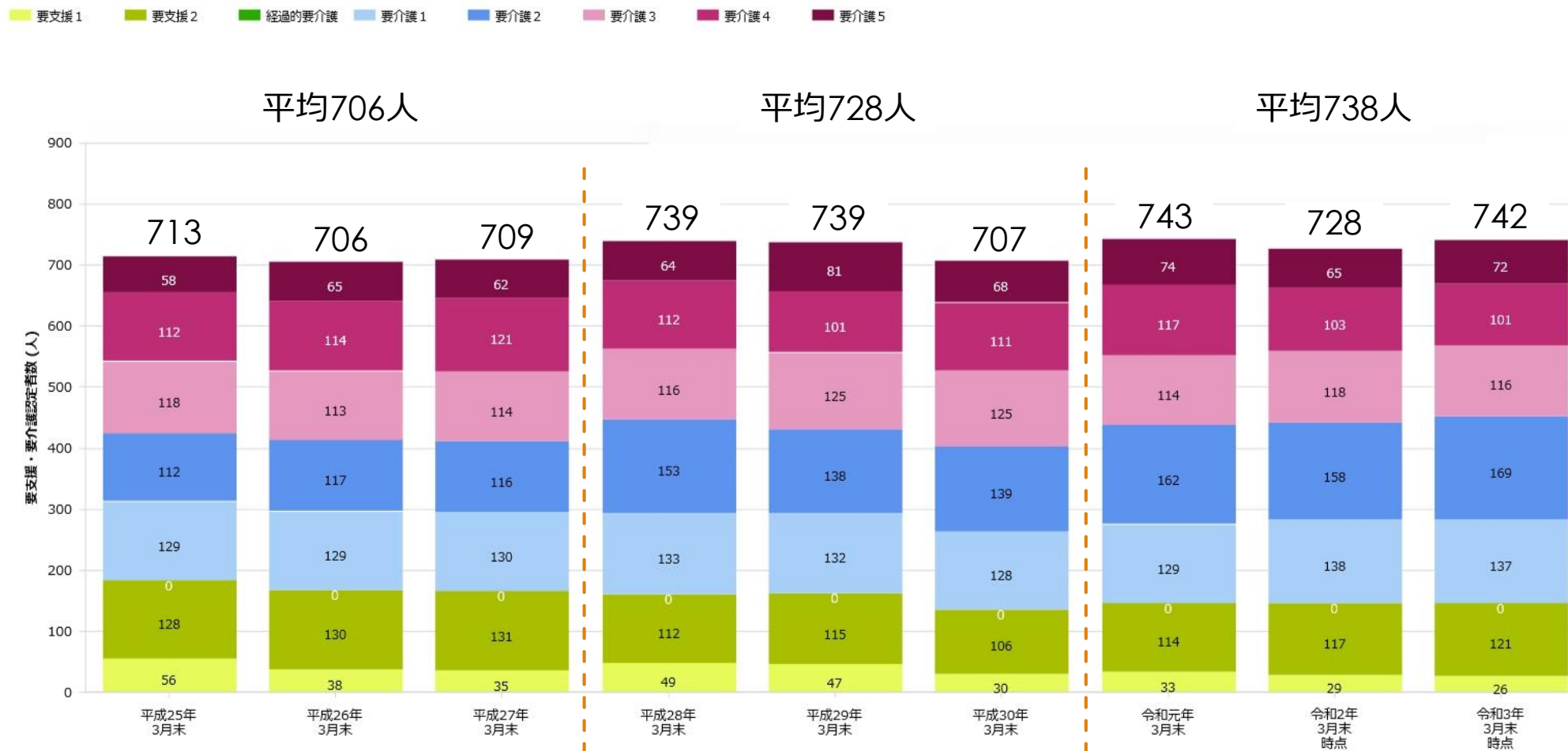
介護保険要介護認定者数・認定率



令和3年3月分月報を基に作成

要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数（要介護度別）



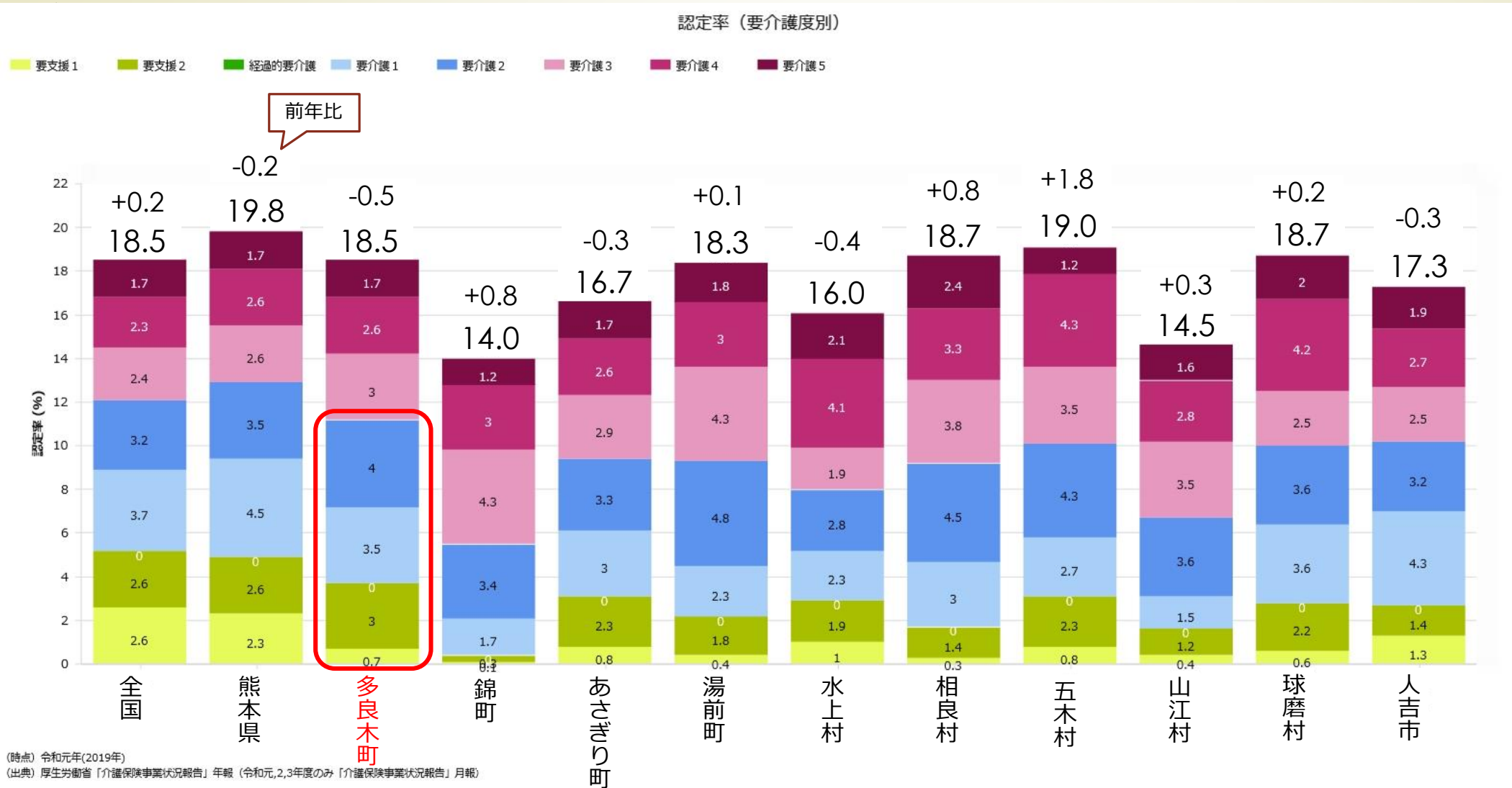
(注目する地域) 多良木町

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

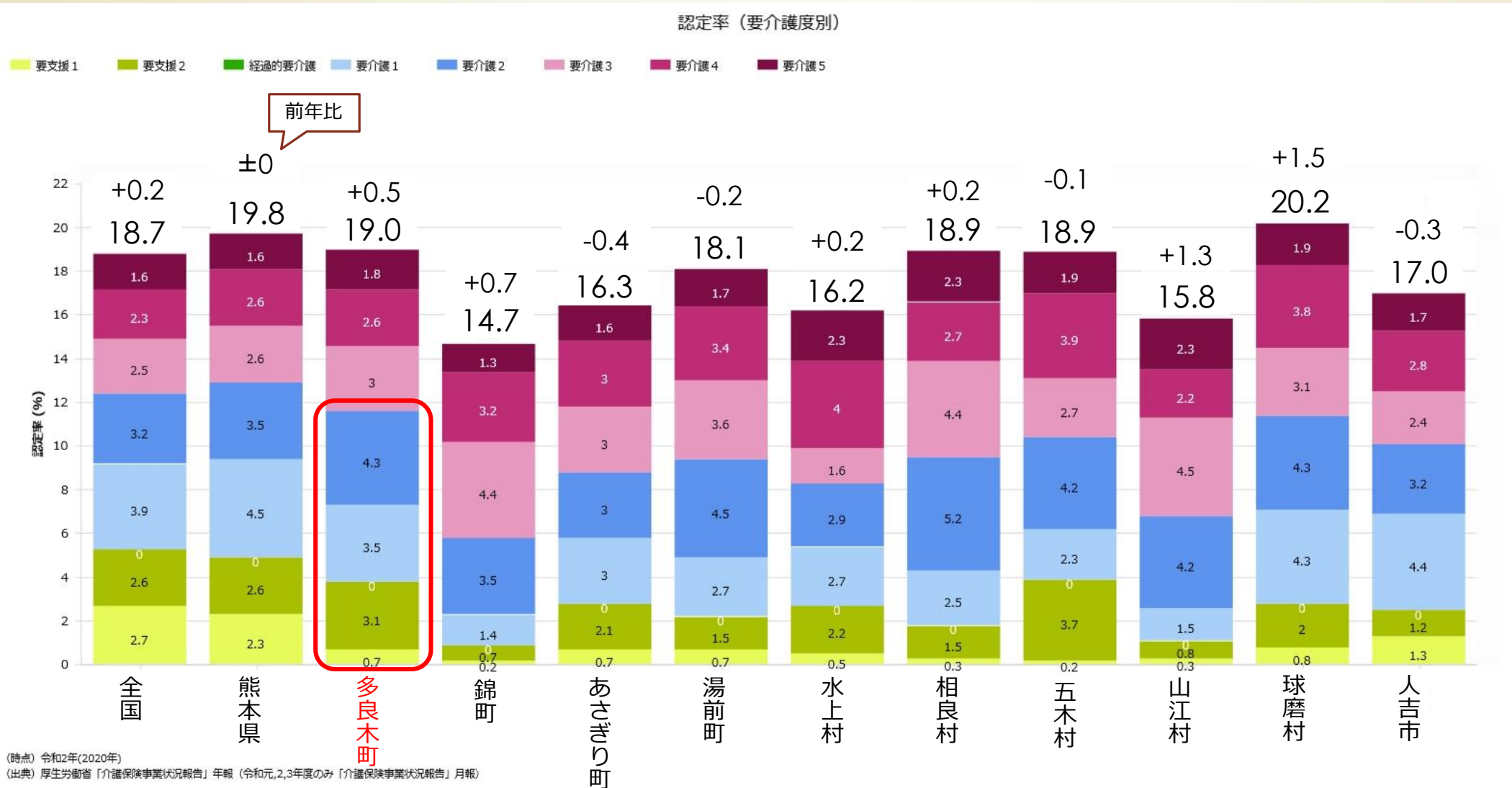
平成27年度～平成28年度に739人となり高い値で推移していたが、平成29年度には707人となり大幅に減少。しかし平成30年度)には743人となり、再び増加。過去最高の認定者数となる。その後も高い数値で推移し、第7期計画期間は他の計画期間と比較しても高い認定者数で推移していった。

介護度別で見ると、要支援1は減少傾向となっている。介護予防の取り組みの効果と総合事業での対応によるものと思われるが、要支援2は高い値で推移している。また、要介護1～要介護2の認定者数も高い値で推移しており、軽度認定者が多いことが本町の特徴となっており、介護給付費増加の要因となっている。要介護3～5は減少傾向。全体的に重度化率は減少傾向にあると考えられる。

要介護認定率 圏域市町村との比較 (R1)



要介護認定率 圏域市町村との比較 (R2)



県平均は下回るものの、球磨圏域の中では2番目に高い認定率となっている。また、前年度から0.5ポイント上昇しており、認定率でも高止まりが続いている。

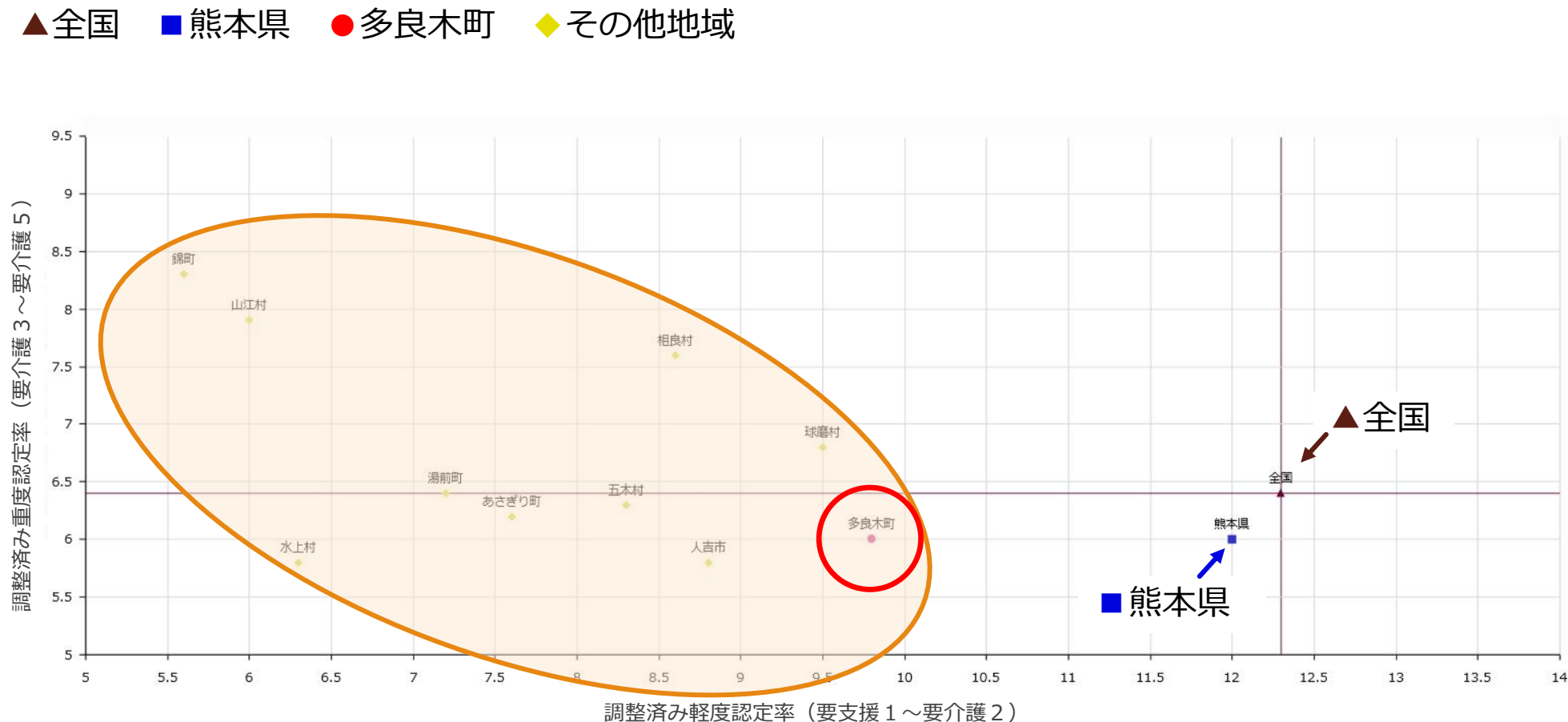
球磨圏域は要支援1が全国・県平均より大幅に低く、逆に要介護2以上は高い状況にあり、重度化が進行しているように見受けられる。

本町は他市町村と比較して要支援2、要介護1の認定率が高く、要介護3以上は比較的低い値で推移しているため、在宅サービスの利用増加が介護給付費増加の要因となっているが、介護予防の取り組み次第では認定率全体の低減も期待できるのではないかと考えられる。

重度認定率と軽度認定率の分布

(全国・県平均、圏域市町村との比較)

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布



調整済み認定率（第1号被保険者の性・年齢構成の影響を除外した認定率）で比較すると、球磨圏域は軽度認定率については全国・県平均より大きく下回るが、重度認定率は高い町村が見受けられる。その中において本町は両軸とも全国・県平均よりは低い値となっているが、圏域の中では軽度認定率が最も高い状況にある。

ここでも軽度者の介護サービス利用が進んでいることが想定され、また、介護予防等の取組みによる認定率の低減の余地があるものと思料される。

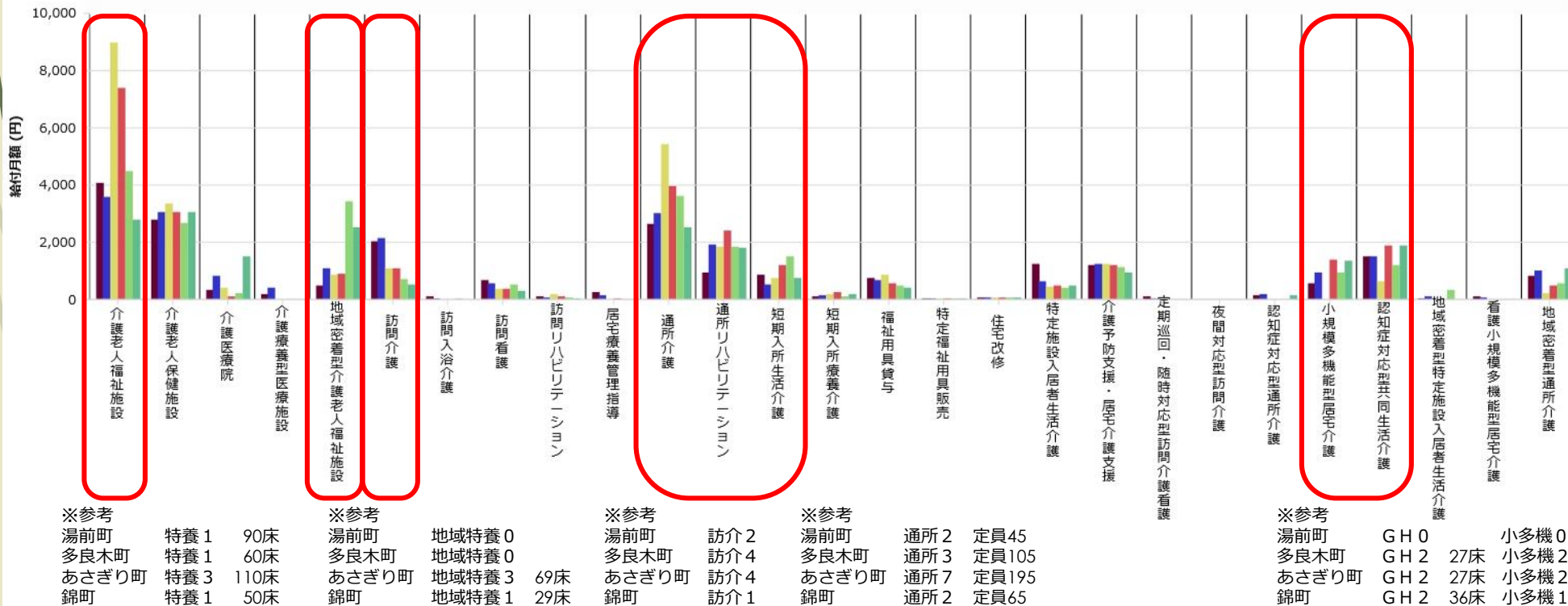
第1号被保険者1人あたり給付月額

(全国・県平均、湯前町、あさぎり町、錦町との比較)

第1号被保険者1人あたり給付月額(サービス種類別)

■ 全国 ■ 熊本県 ■ 湯前町 ■ 多良木町 ■ あさぎり町 ■ 錦町

※第1号被保険者1人あたり給付月額・・・
各サービスの給付費総額を第1号被保険者数で除した数



被保険者1人あたり給付月額をサービス毎に近隣町と比較すると、本町は介護老人福祉施設が突出して高く、次いで通所介護の給付月額が高い状況となっている。通所リハについても平均値・近隣町よりも高くなっている。訪問介護については4町ともに全国・県平均を下回っており、利用が進んでいない状況。

特養の利用に多くの給付費が投入され、在宅の生活では通所系サービスの利用が中心となっている。

訪問介護については包括や事業所からも人材不足の報告があっており、給付額が低調なのはその影響もあると思われる。

※参考
湯前町 特養1 90床
多良木町 特養1 60床
あさぎり町 特養3 110床
錦町 特養1 50床

※参考
湯前町 地域特養0
多良木町 地域特養0
あさぎり町 地域特養3 69床
錦町 地域特養1 29床

※参考
湯前町 訪介2
多良木町 訪介4
あさぎり町 訪介4
錦町 訪介1

※参考
湯前町 通所2 定員45
多良木町 通所3 定員105
あさぎり町 通所7 定員195
錦町 通所2 定員65

※参考
湯前町 GH0 小多機0
多良木町 GH2 27床 小多機2
あさぎり町 GH2 27床 小多機2
錦町 GH2 36床 小多機1

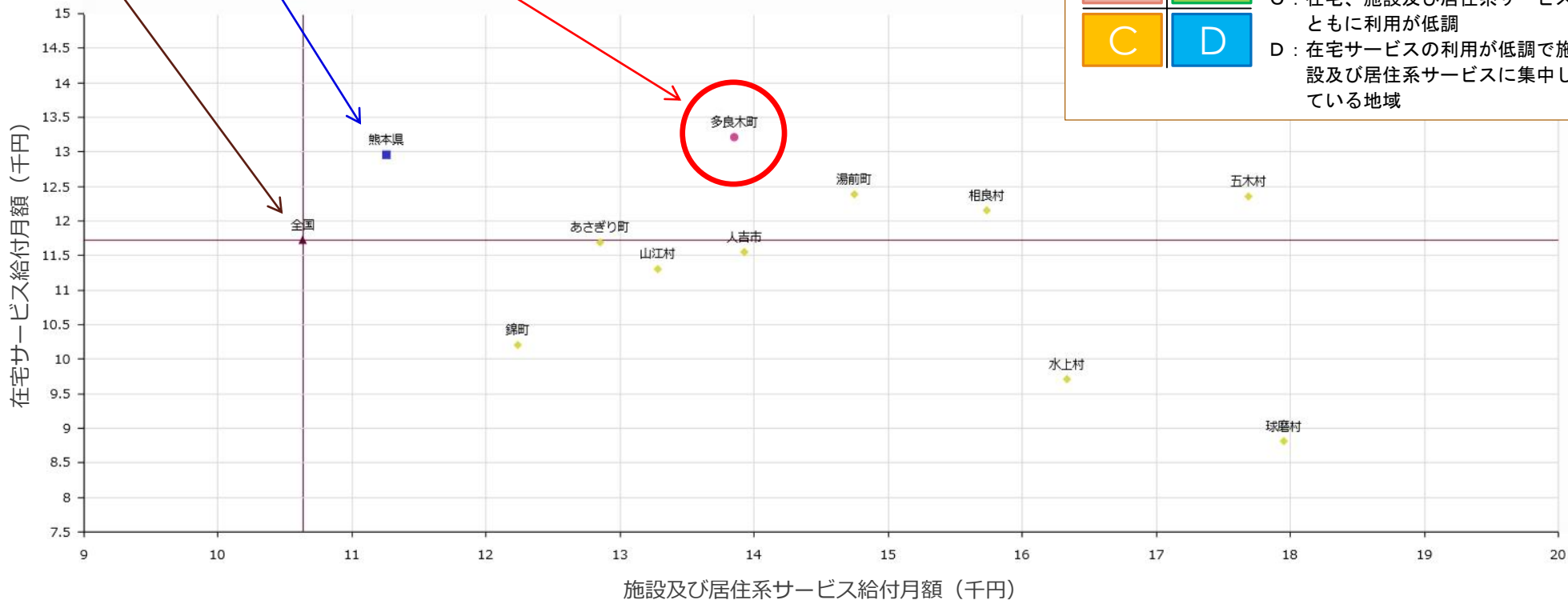
(時点) 令和2年(2020年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元、2、3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

第1号被保険者1人あたり給付月額

(全国・県平均、圏域市町村との比較)

第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）

▲全国 ■熊本県 ●多良木町 ◆その他地域



被保険者1人あたり給付月額を在宅サービスと施設・居住系サービス毎の分布図により比較すると、人吉球磨圏域は全国・県平均に比べ施設・居住系サービスの利用が多い地域となっている。本町は在宅サービスに関する平均値より高い状況となっており、サービスを潤沢に利用していることが伺える。

第7期介護保険事業計画との比較

(単位：千円)

	平成30年度				平成31年度(令和元年度)				令和2年度				合計		
	計画額	決算額	比較	対前年決算	計画額	決算額	比較	対前年決算	計画額	決算見込額	比較	対前年決算	計画額	実績見込額	比較
(1)居宅サービス	457,429	444,434	△12,995	7,964	468,747	461,677	△7,070	17,243	477,267	459,246	△18,021	△2,431	1,403,443	1,365,357	△38,086
(2)地域密着型サービス	239,985	251,057	11,072	5,511	240,754	229,718	△11,036	△21,339	245,195	219,337	△25,858	△10,381	725,934	700,112	△25,822
(3)福祉用具購入	557	668	111	△440	557	639	82	△29	557	644	87	5	1,671	1,951	280
(4)住宅改修	2,380	1,787	△593	△1,270	2,380	1,349	△1,031	△438	2,380	1,787	△593	438	7,140	4,923	△2,217
(5)居宅介護支援	56,237	48,867	△7,370	△1,791	56,262	50,948	△5,314	2,081	56,262	50,959	△5,303	11	168,761	150,774	△17,987
(6)施設サービス	467,245	510,057	42,812	17,969	461,328	511,679	50,351	1,622	454,914	495,267	40,353	△16,412	1,383,487	1,517,003	133,516
介護給付費計(I)	1,223,833	1,256,870	33,037	27,943	1,230,028	1,256,010	25,982	△860	1,236,575	1,227,240	△9,335	△28,770	3,690,436	3,740,120	49,684
(1)介護予防サービス	21,439	29,673	8,234	△9,196	22,062	32,662	10,600	2,989	22,504	34,105	11,601	1,443	66,005	96,440	30,435
(2)地域密着型介護予防サービス	847	1,169	322	△1,297	847	266	△581	△903	847	1,417	570	1,151	2,541	2,852	311
(3)介護予防福祉用具購入	449	281	△168	△81	449	534	85	253	449	355	△94	△179	1,347	1,170	△177
(4)介護予防住宅改修	797	881	84	186	797	1,562	765	681	797	959	162	△603	2,391	3,402	1,011
(5)介護予防支援	4,785	4,565	△220	△1,155	4,411	4,543	132	△22	3,927	4,751	824	208	13,123	13,859	736
予防給付費計(II)	28,317	36,569	8,252	△11,543	28,566	39,567	11,001	2,998	28,524	41,587	13,063	2,020	85,407	117,723	32,316
総給付費(介護給付費I+予防給付費II)	1,252,150	1,293,439	41,289	16,400	1,258,594	1,295,577	36,983	2,138	1,265,099	1,268,827	3,728	△26,750	3,775,843	3,857,843	82,000
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	1,251,848	1,293,439	41,591	16,400	1,273,674	1,295,577	21,903	2,138	1,296,421	1,268,827	△27,594	△26,750	3,821,943	3,857,843	35,900
特定入所者介護サービス費等給付額	68,883	72,816	3,933	1,402	70,695	71,026	331	△1,790	72,508	66,260	△6,248	△4,766	212,086	210,102	△1,984
高額介護サービス費等給付額	29,761	33,490	3,729	1,904	30,544	34,427	3,883	937	31,327	33,193	1,866	△1,234	91,632	101,110	9,478
高額医療合算介護サービス費等給付額	3,276	2,545	△731	△1,569	3,362	4,099	737	1,554	3,448	4,378	930	279	10,086	11,022	936
算定対象審査支払手数料	1,344	1,224	△120	△55	1,386	1,172	△214	△52	1,435	1,263	△172	91	4,165	3,659	△506
標準給付費見込額(A)	1,355,112	1,403,514	48,402	18,082	1,379,661	1,406,301	26,640	2,787	1,405,139	1,373,921	△31,218	△32,380	4,139,912	4,183,736	43,824
介護予防・日常生活支援総合事業費	35,443	40,446	5,003	17,321	36,574	40,468	3,894	22	37,705	36,303	△1,402	△4,165	109,722	117,217	7,495
包括的支援・任意事業費	31,814	32,012	198	3,893	32,829	34,405	1,576	2,393	33,845	32,889	△956	△1,516	98,488	99,306	818
地域支援事業費見込額(B)	67,257	72,458	5,201	21,214	69,403	74,873	5,470	2,415	71,550	69,192	△2,358	△5,681	208,210	216,523	8,313
第1号被保険者負担相当額(D=(A+B)×23%)	327,145	339,474	12,329	23,405	333,285	340,670	7,385	1,196	339,638	317,485	△22,154	△23,185	1,000,068	997,628	△2,440
調整交付金相当額(E=A×5.0%)	69,528	72,198	2,670	2,926	70,812	72,338	1,526	140	72,142	68,696	△3,446	△3,642	212,482	213,232	750
調整交付金見込交付割合(H=27%- (22%×F×G))	9.51%				9.16%				8.95%						
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.8798				0.8956				0.9069						
所得段階別加入割合補正係数(G)	0.9138				0.9148				0.9133						
調整交付金見込額(I=A×H)	132,242	128,864	△3,378	6,068	129,727	126,640	△3,087	△2,224	129,135	118,579	△10,556	△8,061	391,104	374,083	△17,021
準備基金取崩額(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料収納必要額(M=D+E-I-K)	264,431	282,808	18,377	20,263	274,370	286,368	11,998	3,560	282,645	267,602	△15,044	△18,766	821,446	② 836,777	15,331
保険料収納実績(現年度特徴+現年度普徴)		287,575				283,167				271,918			① 842,660		

①-②=5,883

←計画策定時に介護保険料を算定する際に使用するシート。それに決算額を並べて計画値と比較してみた。

最も右側の列が3か年の合計値となり、下から2行目が算定シートの算定式に基づいて計算した計画値と決算額を用いて算定した保険料必要額となる(②)。

最下段が実際の介護保険料収納実績であり(①)、①と②の差額が5,883千円となり、概ね計画範囲内で推移することができた。